

2 0 1 8 年度各委員会総括

2019 年 3 月

目 次

No.	委 員 会 ・ セ ン タ ー 名
1	執 行 部 会
2	人 事 委 員 会
3	第 三 者 評 価 委 員 会
4	教 学 委 員 会
5	募 集 入 試 委 員 会
6	就 職 委 員 会
7	図 書 ・ 学 会 委 員 会
8	シ ス テ ム 運 用 委 員 会
9	ハ ラ ス メ ン ト 防 止 委 員 会
10	洛 西 ・ 地 域 研 究 セ ン タ ー
11	衛 生 委 員 会

2018年度 委員会等総括

委員会等名	執行部会	委員長名	加藤悟
委員名	加藤悟、加藤康、小路真木子、小島理沙	作成日	2019年2月14日

1. 2018年度方針・到達点

2018年度方針	2018年度到達点	備考
(1) 教授会運営の円滑化に向けた調整	各委員会から上げられた審議事項、報告事項を確認し、教授会運営の円滑化が図られた。	
(2) 増定員への対応	新校舎建設に向けた懸念事項や、後期の時間割、ゼミ室等の運用の確認を行った。	
(3) FD・SDの継続・推進	学生の学修状況をFDとして教員間で共有し、対応の共有化を図った。また、基礎ゼミの実施内容のすりあわせや問題点の洗い出しなどを行った。	
(4) 本学の将来構想に関する検討	基幹科目の位置づけや、語学科目の設置方針、公務員試験指導の強化、編入希望学生指導システムの変革など、広く検討を行った。	
(5) 助成金対象事業の検討	私立大学等総合改革支援事業による補助金獲得のための取り組み整理し、今後の方向性検討した。	

2. 2019年度への申送り事項

・増定員の対応（増定員完成年として、教育面・施設面での追加的な対応の必要性について検討） ・本学の将来構想に関する検討の継続 ・高短連携、地域連携、企業連携の推進（各委員会との連携で）
--

3. 添付資料

特になし。

2018年度 委員会等総括

委員会等名	人事委員会	委員長名	加藤悟
委員名	加藤康、小路真木子、小島理沙	作成日	2019年3月1日

1. 2018年度方針・到達点

2018年度方針	2018年度到達点	備考
(1) 入学定員増員に伴い、短期大学設置規準（専任教員数及び教授数）や教育計画等に基づく教員の配置構成を行う。また、必要に応じて、教授等の昇任人事が円滑に進むように理事会への働きかけを行う。	年度当初は、短期大学設置基準を満たしているため、教員の採用は実施しなかった。 年度末に2名の専任教員が退職することになり、来年度は設置基準を満たさなくなることが予想されたため、急遽理事会に働きかけを行い、1名の専任教員の採用を行った。	
(2) 非常勤教員 演習系の科目については受講者を増やすことは、教育の質の低下につながる恐れがあるため、学生数増加に対応した非常勤教員の採用を計画的に進める。	非常勤講師の採用にあたっては、大学側が求める能力を明確にし、スキル系の講義では、十分なスキルを有しているかを、知識系の講義では、十分な教育実績や資格を有しているかを確認し、適確な非常勤採用を実施した。 学生から苦情がある場合、その内容を精査し、改善できるものは改善要請し、改善が難しい場合には人事的な対応を行った。	
(3) 職員 職員の能力向上を図り、見合う能力を獲得した職員の昇格を図る。 定型業務については、業務量を確定した後、非常勤職員採用により、業務の効率化を図る。	学園主導で1名の職員が昇格した。 外部資金で非常勤職員を雇用（派遣会社）し、業務の効率化を図った。	
(4) 環境づくりと評価 教職員の能力向上を図り、阻害要因があればそれを除去することに努める。	今年度の新設された就職課の業務内容を明確にしつつ、教員との連携も図りながら、就職支援活動を展開した。学生支援課は平成31年に向けてシステムの導入を検討し、業務の効率化を企画した。	

2. 2019年度への送り事項

- 短大に求められる教育の変容に対応するために、継続的な教員の能力開発と、そのような能力を有する次期教員採用人事を学園本部に働きかける。
- 学生対応にしても定型的な業務と非定型的な業務の分けを意識し、効率を高めることが求められる。

3. 添付資料

特になし。

2018年度 委員会等総括

委員会等名	第三者評価委員会	委員長名	加藤 悟
委員名	加藤康、小路真木子、小島理沙	作成日	2019年3月1日

1. 2018年度方針・到達点

2018年度方針	2018年度到達点	備考
(1) 定期的な自己点検評価書（簡易版）の作成体制の構築 7年に一回の外部評価以外に、定期的な自己点検評価書の自主的公表が求められている。業務量を過度に増やすことなく評価書を作成できる効率的な体制を構築する。	2018年度に委員会構成を大きく変更したため、これまでの委員会方針の策定と、委員会総括にとどまった。	
(2) 定期的な自己点検評価書（簡易版）の作成 自己点検評価書（簡易版）を作成する。	自己点検評価書は作成しているが、どこまで公表するかの方針が策定されておらず、従来の評価書の作成にとどまった。	
(3) 自己点検評価の傾向と対策 昨今の自己点検評価の動向について、教職員に周知を図る。	GPAの活用や、授業出席の管理、各種団体の連携などの動向について執行部会で共有し、適切に各担当委員会に情報発信した。	

2. 2019年度への送り事項

■自己点検・評価報告書を自主的に作成し、定期的に公表する仕組みを構築する必要がある。

3. 添付資料

特になし。

2018年度 委員会等総括

委員会等名	教学委員会	委員長名	小路 真木子
委員名	近藤汐美、高橋和志、安木新一郎、加藤悟	作成日	2019年 2月25日

1. 2018年度方針・到達点

2018年度方針	2018年度到達点	備考
(1) 入学者増への対応	① 入学者増への対応 ゼミの時間帯を3分割し、ガイダンス等も分割したことで、教室不足を乗り切った。 その他の必修や選択必修の基幹科目もクラス数を増やし、1クラスあたりの人数を抑えた。 一部科目においてはさらに緊急的な追加開講も行うことになったため、次年度は一般語学科目の開講数を増やすこととした。	
(2) 学生状況の把握と教育体制の整備	① ゼミ登録 入学者増とも関連して、ゼミ概要説明にネット動画を導入した。また、二次登録の事前希望順位による一括発表を廃止し、学生が担当教員に直接申し入れる方式に変更した。 ② ゼミナール研究発表会リハーサル リハーサルを複数教員による助言の場とし、本番に向けた改善に役立てるようにした。また、発表者以外のゼミ生も、リハーサル出席を必須とした。 ③ 情報共有 毎月のFDにおいて、ゼミ生（1回生）の状況について情報共有が行われた。また、基礎ゼミにおける指導方法の事例紹介等も行われた。 ④ 科目履修と成績評価 2019年度より、履修上限単位数にGPA基準を導入し、量から質へと転換することとした。また、再試験の成績評価上限を下げ、本試験での単位修得を促すこととした。 ⑤ 特待奨学生の指導 1回生前期終了時点で成績基準を満たさない特待奨学生について、該当者全員に面談指導を行った。	
(3) カリキュラムの見直し	① 2019年度カリキュラム カリキュラムを全般的に見直し、科目整理や科目名称の変更を行った。 「経営学総論」は必修から選択必修に変更し、他分野の	

	基幹科目と合わせて 2 科目以上を選択させるとした。 「総合基礎英語」は、週 1 回に減らす代わりに、クラス数を増やして 1 クラスの人数を抑えることとした。また、レベル分けに CASEC を活用することとした。 ② コース、ユニット 広報上の要請により、コースを 5 コースに改編し、モデルカリキュラムを見直した。また、就職ユニットは資格の追加を、編入ユニットは 2 ユニットへの改編を行った。 ③ 編入学カリキュラム 「経営経済特別講義」の内容を、座学よりも意識改革に重点を置いて、四年制大学から外部講師を招くなどの抜本的な変更を行った。 編入希望者への進路面談は、よりの確な助言ができるよう、編入担当教員が行うようにした。 編入先のカリキュラムと既履修科目が合っていない例が見られるため、編入学カリキュラムと推薦編入規定の見直しを検討中。 ④ 高短連携講義 従来の科目等履修生制度とは別に、高校のカリキュラムとしての位置づけで新たに実施された。成果はゼミナール研究発表会でも発表された。	
(4) その他	① 留学生対応 例年通り、留学生集会と事務連絡日を設定し、実施した。 ② シラバス様式の見直し より詳細かつ具体的な様式に変更するとともに、非常勤講師も含めたシラバス FD を実施して、内容の周知徹底を行った。 ③ 定期試験時間割の変更 休憩時間を短縮し、1 日に実施できる科目を増やした。 ④ チャイムの廃止 授業期間中のチャイムを廃止し、各自での時間管理を促した。 ⑤ 構内全面禁煙の実施 周辺地域も一部含め、全面禁煙。大きなトラブルはなく実施できたが、引き続きマナー指導は必要。	

2. 2019 年度への申送り事項

- 専任教員の採用が必須となっており、その際の諸課題（ゼミ募集、担当科目等）への対応が必要となる。
- 教務システムの導入に伴う、出欠管理等、運用・活用方法の検討。
- 3 つのポリシーについて、定期的な見直しが求められている。最初にディプロマポリシーの確認が必要。

- 留学生語学講座の参加者が減っている。広報の工夫が必要。
- 特待奨学生制度において、成績以外の活動や成果をどう評価するか。
- 学生活動（学友会、秋華祭）の活性化をいかに促すか。

3. 添付資料

2018年度 委員会等総括

委員会等名	募集入試委員会	委員長名	加藤康
委員名	伏見、田村、森田、神内	作成日	2019年 2月 26日

1. 2018年度方針・到達点

2018年度方針	2018年度到達点
(1) 募集に関する諸活動の見直しと強化に取り組む	①目標数の設定と達成 (ア) 入学定員数 200 名の確保 2018 年 12 月末日時点で 188 名が入学手続きをしており、現時点で募集定員を充足する可能性が非常に高い。各入学試験において適当な競争率を実現できており、この状況を持続できるかどうかは今後の課題となる。 (イ) 前年度並の受験生数の確保 5 コース 2 ユニットや進路実績の広報、広報活動の効率化、京都明徳高校との高大連携強化により、オープンキャンパス参加者数は過去最高を記録した。受験者数も過去最高となる可能性が高い。 ② 募集方法の見直しと強化 (ア) 京都明徳高等学校 現時点で 50 名以上が入学手続きをしている。校長・教頭・進路指導部長・3 年生担任団との関係性は強固なものとなっている。今後、内部生への直接的なアピールとして、高大連携や学園祭勧誘は強化する余地がある。 (イ) 学校訪問 在学生・卒業生の情報共有を主軸とした学校訪問を実施しており、進路担当者との信頼関係は強い。入試情報の伝達に努める中、一般入試に対する警戒心が強まっている。訪問方法については再検討する必要がある。 (ウ) 京都市内・周辺地区 2 年連続で京都府下の高校から多数の不合格者を出した影響もあり、大学周辺および京都市内からの募集状況は依然として厳しい。今後、高校との更なる情報共有と信頼関係向上が必要となる。また、阪急・JR 沿線への募集は好調であり、北摂エリアや兵庫県からの受験者は増加している。 (エ) 商業高等学校（商業科等設置校） 京滋以外の高等学校への訪問ができていない。信頼関係構築を目指し、定期的な高校訪問をしていく必要がある。教学内容の親和性の高さや、好調な進路実績については浸透している。今後、引き続き好調な募集を維持するためにも、広域（西日本）の高等学校との連携強化が必要になる。 (オ) 留学生 最小限数の訪問数となった。大学の活性化につながる優秀な留学生を確保するためにも、定期的な訪問と連携強化の必要がある。また、留学生側から見て魅力的な広報内容も再考する必要がある。 (カ) その他 2020 年度募集に向けて、3 月にオープンキャンパスを実施予定である。

(2) 広報活動を強化充実する	① 教学内容改新と高い進路実績の広報強化 『就職の経短』『学内ダブルスクール実現』『ケイタン de タイカン』等のキャッチコピーを打ち出し、教学内容や進路実績の広報を強化した。また、京都駅や梅田駅など主要駅でのデジタルサイネージ広告も実施した。 ② 学生諸活動の積極的な発信 卒業生を活用して定期的にホームページや SNS（LINE、Twitter、Instagram）等で発信した。今後、更なる強化が必要である。 ③ ホームページ管理の徹底 ホームページ管理、SNS やインターネット上の情報サイト等（Wikipedia、Yahoo 知恵袋 etc）への定期的チェックは滞りなくできている。
(3) 入学試験の改革を検討する	① 3 ポリシーとの整合性の再確認 整合性を検討している。アドミッションポリシーの項目については簡素化する余地がある。 ② 実施方法の再検討（インターネット出願） インターネット出願システムは、大学にとって必須なものとなっている。本学の入試がガラパゴス化しないためにも、一刻も早い導入が必要である。また、入試時の人員体制は、より良い方法で再考する必要がある。 ③ 入学試験日程の再検討 各選考方法を再検討し、競合大学を調査して入試日程を再検討したため、バランスの良い日程となった。今後も継続して調整していく必要がある。 ④ 一般入学試験の作問方針・科目数の再検討 科目間調整が容易になるよう 200 点満点から 100 満点へ変更した。2 科目受験（英語&国語、英語&数学など）が望ましいものの、受験者減少が見込まれる。継続して検討していく必要がある。 ⑤ 指定校推薦のあり方の再検討 更なる指定校数の削減に努めてきた（最多時は 2,000 校以上）。引き続き、協定校推薦を休止し、指定校数の適正化に努める必要がある。

2. 2019 年度申送り事項

● 入学定員の確保は 5 年連続が確実である。本学を国内 No.1 短期大学へとブランド化していくためにも、更に積極的かつ戦略的な募集をしていく必要がある。 ● 入試時における人員体制の再考と、採点ミスを生じさせないチェック体制の構築が必要である。 ● オープンキャンパス参加者数の急増に対して対応策が追いついていないため、更なる改善が必要である。また、今年度は台風の影響により開催中止となった回があり、緊急で様々な判断が求められた。今後は、不測の事態に備えて、柔軟に対応できる綿密な準備が必要である。 ● 京都明徳高等学校との連携強化は前進しているが、現 3 年生在籍者数が減少することもあり、今年度同等の数を期待できない。安定的に在籍者数の 15% 程度を獲得するための努力が必要である。 ● 教学改革内容はステークホルダーに浸透しつつあり、評価も高まっている。今後は全学的に連携して更に成果を追求していく必要がある。 ● 資格・就職に興味関心を抱く女子高校生を中心に、更に魅力や特長を訴求する必要がある。そのためにも、更なる広報物のデザイン改良や、SNS を使った広報を強化していく必要がある。 ● 募集入試推進課の人員体制が、専任 2 名・非常勤 1 名と依然厳しい状況にあり改善が望まれる。
--

3. 添付資料

入学定員等に関わる表（以下2点）

表 * -3 平成 25(2013)～30(2018)年度の設置学科、入学定員等

（毎年度 5 月 1 日時点）

学科・専攻名		平成 25 (2013) 年度	平成 26 (2014) 年度	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	備考
経営情報学科	入学定員	150	150	150	150	150	200	
	入学者数	118	131	196	192	181	259	
	入学定員 充足率(%)	79	87	131	128	121	129	
	収容定員	300	300	300	300	300	350	
	在籍者数	246	247	328	384	377	452	
	収容定員 充足率(%)	82	82	109	128	126	129	

※ 充足率の小数第 1 位切捨て

表 V - 15 平成 25(2013)～30(2018)年度 多様な学生の受入れ状況

（毎年度 5 月 1 日時点）

区 分	平成 25 (2013) 年度	平成 26 (2014) 年度	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	備考
留学生 (人)	5	5	7	7	5	9	
社会人 (人)	3	2	0	2	3	1	
帰国子女 (人)	0	0	0	0	0	0	
障害者 (人)	0	0	0	0	0	0	
長期履修生 (人)	0	0	0	0	0	0	
科目等履修生 (人)	0	0	0	0	0	0	

※ 長期履修生の受入れは行っていない

委員会等名	就職委員会	委員長名	小島 理沙
委員名	石村・梅田・栗山・永田・森崎 敬称略 50 音順	作成日	2019 年 2 月 25 日

1. 2018年度方針・到達点

2018年度方針	2018年度到達点	備考
(1) 学生数の増加に伴い、教員が就職支援についても積極的に取り組み、学生進路の支援を充実させる。	基礎ゼミ・1回生ゼミ・2回生ゼミすべてのゼミにおいて、教員と就職課とで連絡共有を実施。結果、2回生 150 名程度の就職支援ならびに 1回生 249 名の進路指導等は大きな混乱もなく順調に推移した。ただし、次年度は 200 人程度の就職支援となるため、実施体制を再度整えて制度として仕組み化していく。	
(2) より実のある就職ガイダンスを充実させる	1回生前期はインターンシップの事前の学習の位置づけで 5 月より実施し、一部は希望者制のガイダンスでより実践的な内容とした。1回生後期ではキャリアプランニングⅡとの連携を図り、業界職種研究会の企業数を増加、希望者制のガイダンスではグループワークを積極的に取り入れて実施。	
(3) 増定員に伴う対策として、教員の就職相談オフィスアワーを開設。	教員による就職相談オフィスアワーを開設した。教員 3 名の専門を活かし、総合的な案件は小島が担当し、公務員系は石村、デザイン等は森崎と分担を行い実施。実際に多数の相談はなかったが、各自個別対応を行い、かつ就職課との連携をはかりながら実施。	

2. 2019年度への送り事項

- (1) キャリアプランニングⅠを学内化し、人生設計に必要な項目を短大として指導していく。
- (2) キャリアプランニングⅠの学内化に伴い、就職ガイダンスの中身を検討

3. 備考

- (1) 基礎ゼミ・・・CEAS を利用した Web アンケートを配信し、それらの結果を踏まえながら、適宜教員が個人アドバイスしたり、専門ゼミへの学生の申し送りとして活用した。
- (2) 1回生ゼミ・・・夏休みの活動がどうだったかを尋ねるアンケートを実施。アンケート結果に対して、教員が適宜アドバイス、コメントを記入し、就職課へ提出した。
- (3) 2回生ゼミ・・・就職希望者の個別面談状況をゼミごとにエクセルシートで教員と共有
- (4) 就職ガイダンス・・・就職委員会でガイダンス内容やネーミングの検討、教授会での告知等を実施。
- (5) 卒業生追跡調査・・・OBOG 訪問を行い、キャリアや成長がどう変化しているかを調査した。

4. 特記事項

昨年度より継続した就職支援目標

- (1) 就職支援＝自己啓発に強い短大として、ブランディング強化させ、入学志願者数の安定化＝経営安定化を図りたい。
- (2) 教員・事務員相互の情報共有をはかるカルテができることで、より効率的な就職支援が可能となり、継続していく。
- (3) 就職先と学生との Win-Win 関係を築き、その成果が何らかの形で見える化していきたいと考えている。

2018 年度 委員会等総括

委員会等名	図書・学会委員会	委員長名	佐藤
委員名	高橋・近藤・中島	作成日	2019 年 2 月 28 日

1. 2018 年度方針・到達点

2018 年度方針	2018 年度到達点	備考
1. 図書 (1) 備品図書および消耗品図書の購入 (2) 雑誌・新聞の見直し (3) 蔵書の点検 (4) 図書館の広報(『リエイゾン』発刊など)	(1) 本学教員へのアンケートおよび図書・学会委員の調整により、備品図書および消耗品図書を購入。 (2) アンケートに基づき新たに新聞を購入 (3) 蔵書整理の実施、除籍図書の整理 (4) 年 2 回発刊の実施、多様な執筆者、レイアウト等の工夫	
2. 学会 (1) 経営・情報学会の規定の見直し (2) 経営・情報学会運用の見直し (3) 京都経済短期大学論集の見直し (4) 経営・情報学会研究報告会	(1) 実情・現状に沿った既定の見直しの検討 (2) 経営・情報学会費の有効活用について ・第 2 予算化を防ぐ費用の活用策についての検討 (例：日経テレコンの図書館での利用、図書館所蔵の PC の充実等)。 (3) 年 3 号発刊の実施等 (4) 経営・情報学会研究報告会の実施 ・2019 年 3 月 19 日(火)～20 日(水)実施	

2. 2019 年度申送り事項

1. 経営・情報学会の規定改訂の検討の継続 ・外郭団体としての機能強化を念頭に 2. 経営・情報学会費の有効活用についての審議の継続 ・第 2 予算化を防ぐ費用の活用策についての検討の継続 ・学生のための有効活用を見据えて
--

3. 添付資料

- ・なし

2018年度 委員会等総括

委員会等名	システム運用委員会	委員長名	小路真木子
委員名	森崎巧一、田村輝之	作成日	2019年 2月13日

1. 2018年度方針・到達点

2018年度方針	2018年度到達点	備考
① アップグレードや移行の完了	① 5月、saturn2 へのデータベースシステムのインストールと履修登録システム等のインポートをもって、春期の移行作業は完了した。 ② 研究室 PC のバージョンアップは、安全な実施方法の検討にとどまり、まだ実行はできていない。 ③ 校舎・教室の増改築に伴う作業が新たに発生したが、滞りなく完了した。	
② システムの安定運用	障害についてはその都度対応。毎月の委員会において、情報共有と状況確認を行った。 ① 学内 Wi-Fi 利用者の急増に対応してリース期間を見直し、接続状況は大幅に改善した。 ② インターネット接続回線を、100 Mbps から 1 Gbps へと高速化。一斉使用時間帯の遅延が解消された。 ③ 情報処理室2でメモリエラーと思われる現象が頻発。随時再インストールで対処しているが、根本的な解決はできていない。 ④ 状況把握と異常の早期発見のため、定期的に PRTG（トラフィック）とメールのレポートを確認するようにした。	
③ 運用管理の負担軽減	① システム管理を担当可能な職員が2名に増え、負担は多少軽減されたが、多忙な支援課の業務の合間を縫って作業する状況は相変わらず。 ② 春期メンテナンスは業者委託で実施。夏期メンテナンスは予算が確保できなかったため、最低限の内容で、学内の担当で実施した。	
③ 教員向けマニュアルの整備	共有フォルダ利用マニュアルを、新年度に向けて作成中。	
④ 教員ホームページの公開ルールの検討	引き続き検討。	
⑤ その他	① 常時 SSL 接続等への対応のため、新たなサーバ証明書を取得。 ② 「センターNEWS」は、今年度より編集長を森崎委員、トピックス執筆を田村委員として、従来通り年2回発行。 ③ PC 利用科目が増加したため、新年度に向けて、PC 常	

	設ゼミ室の設置を予定。	
--	-------------	--

2. 2019年度への送り事項

- ① Windows 7 のサポートが終了するため、Windows 10 へのアップグレードが必須。
- ② 教員ホームページの設置要望が出ているので、早期に話をまとめる。
- ③ 情報処理室の次期リニューアルについて検討を始める時期に来ている。
- ④ 導入予定の教務システムに関する運用管理方法等の確認。

3. 添付資料

2018年度 委員会等総括

委員会等名	ハラスメント防止委員会	委員長名	伏見 康子
委員名	石村 雄一、栗山 拓、石藤 裕美	作成日	2019年2月20日

1. 2018年度方針・到達点

2018年度方針	2018年度到達点	備考
(1) ハラスメントに関する相談や苦情をくみあげて被害者救済に結びつける。	ハラスメント防止委員のメンバーが相談対応窓口となり、対応を行った。なお、今年度は委員会で検討すべき案件はなかった。	
(2) 普段から啓蒙活動に取り組み、ハラスメントを未然に防止する。	2019年1月24日に松浦法律事務所から弁護士の松浦由加子氏を迎え、「キャンパスでのハラスメント」と題し、1回生対象のハラスメント防止講演会を開催した。キャンパスで想定されるハラスメントについて、事例を取り上げながら解説いただき、注意すべき点について学び、ハラスメント防止について理解を深めることができた。教職員にも積極的な聴講を呼びかけ、多くの教職員に参加いただけた。 また、ハラスメント防止の周知のための取り組みとして、前期・後期にリーフレット発行、学内でのポスター掲示を継続して行った。	

2. 2019年度申送り事項

・次年度においても、具体的なハラスメント事案が生じた場合には、迅速に適切に対応することが求められる。 ・ハラスメント防止講演会は、来年度も1回生を対象に開催を継続して行い、ハラスメント防止の啓蒙活動に取り組んでいただきたい。教職員対象の研修会の開催についても検討していただきたい。 ・ポスター掲示やリーフレット作成・配布等日常の啓蒙活動についても、より効果的なポスターやリーフレットの作成を今後とも心がけ、継続していただきたい。
--

3. 添付資料

なし

2018年度 委員会等総括

委員会等名	洛西・地域研究センター	委員長名	加藤 悟
委員名		作成日	2019年3月1日

1. 2018年度方針・到達点

2018年度方針	2018年度到達点	備考
(1) 「プロジェクト演習」を中心にした活動の継続	・プロジェクト演習として、各種地域活動に取り組んだ。自治会等の主催による夏祭り支援活動、洛西スコーレでの学習支援活動、NPO 法人洛西福祉ネットワークの昼食会、わくわくマルシェへの参画、自治体のイベント支援、新林小学校と境谷小学校への学生派遣、なんきんはぜの会が行う小畑川清掃活動への参加、西京区の案内ホームページの作成、育児ママのサポート施設への派遣、こども食堂のお手伝い、大原野マルシェや大原野イベントへの参画など、さまざまな活動を展開した。活動内容は、ゼミナール研究発表会で発表した。	2018年3月31日に活動報告会。
(2) 学生同士・教職員同士の有機的なつながりの構築	・FD等で学生活動の状況を共有し、さまざまな教員からの支援を実施した。	
(3) 活動資金の獲得	・資金は獲得できなかったが、模擬店などで活動費を獲得したり、現地作業を行うことで現物支給などが行われた。洛西スコーレや小短連携活動については、京都市からボランティア支援金制度が適用され、交通費程度に活用された。	
(4) 京都経済短期大学論集での活動発信	・論集での活動発信はできなかった。	

2. 2019年度への送り事項

(1) 上記連携事業の学生主導による継続的发展
(2) 学まちコラボ事業への申請など活動資金を獲得し、新たな活動を展開

3. 添付資料

なし

2018年度 委員会等総括

委員会等名	衛生委員会	委員長名	相根英樹
委員名	相根英樹、山田貴美 産業医：北村裕展、衛生管理者：石藤裕美	作成日	2019年2月6日

1. 2018年度方針・到達点

2018年度方針	2018年度到達点	備考
(1)安全衛生活動の積極的推進	*「安全衛生計画書」を作成し、計画的に安全衛生活動に取り組んだ。 *健康診断受診については、本務教職員・非常勤講師ともに各1名を除き、全員の実施ができた。 *特定保健指導の対象者には個別で案内し、利用を勧めた。 *今年度後期から、校内全面禁煙となったため、随時学内・大学周辺の巡視を行い、校内全面禁煙の徹底を図った。 *「ストレスチェック」を実施し、実施率は2017年度66%から今年度は88%と上昇した。高ストレス者と判定された者については、個別に面談を行い、健康状態の確認を行った。事業所全体の評価として問題はなかったと考えられる。 *「衛生委員会だより」を年に8回発行し、健康情報の発信を行った。 *外部研修参加については必要な研修に参加することができた。	
(2)安心・安全で健康的な職場環境の確立	*職場巡視（年2回）、衛生委員会だよりの発行（年8回）を通して、環境管理の推進を継続できた。 *救命講習会を企画、実施し、多くの教職員が心肺蘇生法やAEDの使用方法などを学び、身に着けることができた。	

2. 2019年度申送り事項

*来年度から私学共済の人間ドックの補助金申請が隔年となるため周知を行うことと、このことで本務教職員の健康診断受診率が低下しないよう受診勧奨を行う必要がある。10月以降の受診者も数名おり、来年度も早期に健康診断を受診してもらえよう働きかけていく。 *ストレスチェックについて、来年度も実施し、こころの健康づくりに活用していく。 *衛生委員会だより等で、健康情報の発信を引き続き行っていく。

3. 添付資料

2018年度 安全衛生計画書 評価

2018年度 安全衛生計画書 評価

作成日:2019年2月6日

基本方針	安全衛生活動の積極的推進と、安全・安心で健康的な職場環境を確立する。	労働者数
		42 人 内、通年雇用の 非常勤講師 (13 人)
目標	教職員のこころとからだの健康づくりを積極的に支援する。安全・安心で快適な職場環境管理を推進する。	

事業計画	実施項目	年間スケジュール															実施状況	評価(備考)
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3					
(1)衛生委員会の開催	随時、衛生委員会を開催する	○ ●												○	●		2回の委員会を開催した。	来年度も今年と同様に随時委員会を開催する。
(2)定期健康診断の実施	定期健康診断の実施	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●									本務教職員1名、非常勤講師1名を除き実施。10月以降の受診が数名あった。	本務教職員、非常勤講師共に実施率100%になるよう方策を検討する。9月末までの受診を勧める。
(3)健康相談	健康相談日の設定(随時希望者と調整)	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	今年度は、希望者・勧奨対象者がいなかったため、実施せず。	来年度も希望者・勧奨対象者が希望する日程を随時設定する。
(4)定期健康診断後の面談	定期健康診断 事後措置	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	本務教職員、非常勤講師の結果は全て北村学校医にチェックしていただき、管理区分を決定。	来年度も継続する。
	健康診断後の産業医による保健指導(必要な人のみ)	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	今年度の対象者はなかった。	来年度も継続する。
	特定保健指導の実施(必要な人のみ)		○														対象者には個別で案内し、利用を勧めた。	来年度も継続する。
(5)職場の衛生管理	職場巡視					○ ●							○ ●				7月、12月に実施し、改善が必要な箇所の改善を実施した。	来年度も継続する。
	4S(整理・整頓・清潔・清掃)の徹底	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	週1回の点検では問題なし。	来年度も継続する。
	禁煙・分煙の徹底、ゴミの分別の徹底	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	今年度後期から構内全面禁煙となったため、随時学内・大学周辺の巡視を行い、構内全面禁煙の徹底を図った。	来年度も継続する。
(6)超過勤務労働者への医師による面接指導	時間外労働の記録及び面談(過重労働対策)	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	毎月、各自で時間外労働時間をチェックしている。本人からの申し出なし。	来年度も継続する。
(7)こころの健康づくり	ストレスチェックの実施	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	健診結果と併せて提出すること呼びかけ、36名に実施した。(実施率:2016年度28%→2017年度66%→2018年度88%)	来年度も継続する。
	ストレスチェックの評価	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	高ストレス者と判定された者については、個別面談を行い状況を確認した。事業所全体の評価として問題はなかった。	来年度も継続する。
	衛生委員の外部研修参加	○ ●		○ ●		○ ●		○ ●		○ ●		○ ●		○ ●		○ ●	京都産業保健総合支援センターでの研修会等に参加した。	来年度も必要な研修会に参加していく。
	相談体制の周知		○ ●														衛生委員会だよりを通して、相談場所を明示した。	来年度も周知する。
(8)衛生委員会だよりの発行と内容の充実	健康情報の発信(衛生委員会だより発行)	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●	○ ●		○ ●				○ ●			年間8回発行。	来年度も必要時衛生委員会だよりを発行する。
	健康情報の発信(ポスター掲示)	○ ●						○ ●									今年度はポスター作成を実施していない。	来年度も必要時ポスターを作成する。
(9)救急体制の整備	事故発生時の救急体制の発信	○ ●															教職員、非常勤講師に事故発生時の救急体制について書面で知らせた。	来年度も継続する。
	救命講習会の開催							○ ●								○ ●	8月、2月(予定)に実施し、教職員については全員参加を目標に実施した。	次の開催は2020年度の予定。

次年度への課題	衛生委員会は必要時開催し、安全衛生活動を積極的に推進する。こころと身体の健康管理については、ストレスチェックの評価等を活用し、こころの健康づくりに重点を置いて活動する。来年度から私学共済の人間ドックの補助金申請が隔年となるため、このことで健康診断受診率が低下しないよう受診勧奨を行う必要がある。教職員、非常勤講師共に早期に健康診断を受診してもらえよう働きかける。健康情報の発信については、衛生委員会だより等で行っていく。
---------	--